

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月11日

【中間会計期間】 第38期中 (自 平成19年12月 1 日至 平成20年 5月31日)

【会社名】 株式会社 ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 山 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目 5 番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴 山 泰 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目 5 番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴 山 泰 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間		自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高	(千円)	6,670,998	7,354,447	7,141,924	13,282,451	14,244,464
経常利益	(千円)	776,299	1,290,792	754,541	1,694,062	2,294,545
中間(当期)純利益	(千円)	375,616	666,195	350,185	818,612	1,146,967
純資産額	(千円)	14,846,857	15,770,757	14,849,725	15,312,138	15,846,085
総資産額	(千円)	17,246,170	18,767,102	17,714,345	18,098,959	19,382,435
1株当たり純資産額	(円)	1,633.87	863.98	828.42	841.07	866.66
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	41.54	36.57	19.35	45.13	62.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	40.33	36.00	19.32	44.12	61.95
自己資本比率	(%)	86.1	84.0	83.8	84.6	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,901	1,553,229	516,732	989,144	2,363,294
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,864	553,406	152,096	172,961	1,598,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,442,344	506,252	839,731	1,422,665	485,353
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	2,681,722	4,030,625	2,608,267	3,538,320	3,833,082
従業員数	(名)	1,031	990	975	972	942

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を
遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

回次		第36期中
会計期間		自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日
1株当たり純資産額	(円)	816.94
1株当たり中間純利益	(円)	20.77
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	(円)	20.17

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	6,624,889	7,290,616	7,020,384	13,193,305	14,142,095
経常利益 (千円)	963,811	1,514,472	972,446	2,108,335	2,788,308
中間(当期)純利益 (千円)	563,128	890,683	568,568	1,233,027	1,641,541
資本金 (千円)	2,192,677	2,226,071	2,238,688	2,205,702	2,238,688
発行済株式総数 (株)	9,088,100	18,256,400	18,287,000	18,208,200	18,287,000
純資産額 (千円)	15,128,813	16,506,394	16,368,817	15,825,387	16,882,244
総資産額 (千円)	17,414,582	19,360,906	19,100,470	18,466,819	20,243,841
1株当たり純資産額 (円)	1,664.90	904.28	913.17	869.26	923.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.27	48.89	31.41	67.98	89.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.47	48.12	31.37	66.46	88.67
1株当たり配当額 (円)				30	30
自己資本比率 (%)	86.9	85.3	85.7	85.7	83.4
従業員数 (名)	1,009	972	961	951	926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

回次	第36期中
会計期間	自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日
1株当たり純資産額 (円)	832.45
1株当たり中間純利益 (円)	31.14
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	30.23

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	911
システム販売	6
仕入商品販売	
その他	
全社	58
合計	975

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在の従業員数は、961名であります。

従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

ジャステック従業員組合は、ユニオンショップ制を採用しております。

なお、労使関係については、安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱および原油価格のさらなる高騰などにより、特に米国において景気の減速感が現れ始めました。日本経済は、世界経済の影響および急速な円高などにより、企業業績の改善に足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、ソフトウェア開発事業については、引き続き、市場動向に即応した分野からの受注獲得に注力し、営業活動を進めてまいりましたが、企業業績の鈍化に伴い情報化投資の抑制も見られ、受注は前年同期と比較しやや減少いたしました。また、システム販売事業については、日本での販売を代理店形態にするなど、業容の拡大に向けた基盤作りを進めました。

以上の結果、連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
金額(百万円)	7,141	697	754	350
対前年同期増減率(%)	2.9	38.3	41.5	47.4

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

主として製造業からの携帯端末関連案件の受注が減少し、売上高は70億19百万円（対前年同期増減率3.7%減）となりました。また、給与水準見直しに伴う人件費増を生産性向上で吸収しきれず、営業利益は、8億88百万円（対前年同期増減率34.8%減）となりました。

(システム販売事業)

EU（欧州連合）が推進する次世代検索エンジン開発プロジェクト（QUAERO）が本格的に始動したこととならびに販売体制の整備および拡充の効果が現れてきたことにより、売上高は1億22百万円（対前年同期増減率92.7%増）、営業損失は1億90百万円（前年同期比 営業損失39百万円減）となりました。

事業の種類別セグメント		売上高	営業利益 (営業損失)
ソフトウェア開発事業	金額(百万円)	7,019	888
	対前年同期増減率(%)	3.7	34.8
システム販売事業	金額(百万円)	122	190
	対前年同期増減率(%)	92.7	

なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前年同期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	対売上高比（％）
当中間連結会計期間と前年同期の営業利益の差額	473	6.7
売上高の変動による増減額	50	0.7
外注比率の変動による増減額	0	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	245	3.5
外注分の原価率の変動による増減額	81	1.1
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	97	1.4
合計	473	6.7

(この表は前年同期の外注比率、社内開発分原価率、外注分原価率、社内売上高に占める販売費・一般管理費比率を基準に比較分析しております。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億24百万円の減少となりました。その結果、前連結会計年度末（平成19年11月30日）の資金残高38億33百万円を受け、当中間連結会計期間末の資金残高は26億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は5億16百万円となりました。この減少は、主として、法人税等の支払いおよび前期の業績賞与支給により前連結会計年度末に計上した未払金の減少ならびに売上債権の増加などの資金の減少要因が、税金等調整前中間純利益、減価償却費などの資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は1億52百万円となりました。この増加は、主として、有価証券および投資有価証券の償還が投資有価証券の取得を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は8億39百万円となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の購入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	103,517	14.5
	製造業	915,848	28.1
	金融・保険業	3,091,094	28.6
	電力・運輸業	1,060,441	14.6
	情報・通信業	1,479,511	7.5
	流通・サービス業	554,320	8.7
	官公庁・その他		
	小計	7,204,731	4.0
合計		7,204,731	4.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	106,009	4.4	76,891	45.6
	製造業	861,738	13.0	399,906	44.7
	金融・保険業	3,150,194	17.4	2,714,687	47.0
	電力・運輸業	1,216,932	37.4	1,320,110	16.0
	情報・通信業	1,318,406	15.1	921,624	109.3
	流通・サービス業	617,777	0.3	426,779	21.1
	官公庁・その他				
	小計	7,271,058	2.9	5,859,999	17.5
合計		7,271,058	2.9	5,859,999	17.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	143,567	3.5
	製造業	989,433	28.4
	金融・保険業	2,899,357	8.4
	電力・運輸業	1,022,376	7.7
	情報・通信業	1,332,946	1.3
	流通・サービス業	632,303	4.4
	官公庁・その他		
	小計	7,019,984	3.7
システム販売		121,940	91.0
仕入商品販売			
その他			
合計		7,141,924	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第37期中間		第38期中間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社 J A L インフォテック	933,605	12.7	790,555	11.1

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、企業集団(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、15,257千円であります。事業のセグメント別の主な取り組みおよび成果は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業を中心に展開する当社においては、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客にサービスすべく、製造現場に根ざした技術ニーズおよび技術動向を把握した技術の改善と革新に重点を置き、研究を実施しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、3,677千円であります。

1 技術情報収集

オープンシステム化、ネットワーク化、分散システム化に対応すべき技術を整理し、技術研究を推進するとともに、引き続き生産性の向上に有効な開発環境の改善、革新の研究を目的として、専任研究員1名で次の研究を実施しております。

(1) ソフトウェア要件定義手法

要件の導出

要件の分析

要件の検証

要件管理技術の情報収集

(システム販売事業)

当事業を中心に展開する海外子会社3社においては、R & Dセクション5名にて、以下のテーマの研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、11,580千円であります。

1 コア技術研究

(1) 類似画像検索 / 部分認識技術開発

(2) 類似動画認識技術開発

2 バックエンド技術

(1) 動画技術のインテグレーション

(2) 新アーキテクチャ開発

3 フロントエンド技術

(1) グラフィカルユーザインターフェイスの改善

(2) 安定性改善

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成14年2月27日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406,000	406,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,630	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,630 資本組入額 815	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年2月27日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,301	1,301
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,200	260,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	739	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成16年2月26日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,741	2,741
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	548,200	548,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	896	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 896 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,000	638,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,690	3,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	738,000	736,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,880	1,880
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 茂	神奈川県横浜市青葉区	3,353	18.34
有限会社サスマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,011	5.53
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪3丁目5番23号	958	5.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	904	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	693	3.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	600	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	593	3.24
メロンバンクトリーティークラ イアーツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	574	3.14
柴山 泰生	神奈川県横浜市旭区	268	1.47
庭野 幸夫	千葉県流山市	268	1.47
計		10,427	57.02

(注) 1 上記のほか、自己株式が362千株あり、所有株式数の割合は1.98%であります。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成20年5月1日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年4月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	2,539	13.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,916,600	179,166	
単元未満株式(注)	普通株式 7,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		179,166	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	362,900		362,900	1.98
計		362,900		362,900	1.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,030	839	880	872	807	770
最低(円)	841	681	751	731	702	650

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	徳留 嘉雄	平成20年3月31日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
監査役(常勤)	監査役(非常勤)	竹田 正人	平成20年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,275,511		1,065,585		1,493,402	
2 売掛金		1,367,181		1,665,392		1,406,843	
3 有価証券		4,383,769		2,671,788		4,071,211	
4 たな卸資産		1,014,806		1,280,883		1,261,349	
5 その他		196,967		217,296		190,682	
6 貸倒引当金		3,968		4,947		4,089	
流動資産合計		8,234,268	43.9	6,895,999	38.9	8,419,400	43.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	59,841	0.3	55,960	0.3	62,483	0.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,633,148		1,386,066		1,596,902	
(2) その他		423,591		291,779		369,072	
無形固定資産合計		2,056,740	11.0	1,677,845	9.5	1,965,975	10.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,929,251		7,887,891		7,921,709	
(2) 繰延税金資産		1,414		485,252		301,567	
(3) 差入敷金		235,846		234,942		236,002	
(4) 保険積立金		207,855		435,967		434,100	
(5) その他		42,734		41,335		42,045	
(6) 貸倒引当金		850		850		850	
投資その他の資産 合計		8,416,252	44.8	9,084,539	51.3	8,934,576	46.1
固定資産合計		10,532,834	56.1	10,818,345	61.1	10,963,034	56.6
資産合計		18,767,102	100.0	17,714,345	100.0	19,382,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		445,561		494,931		484,888	
2 短期借入金		71,046		71,257		73,858	
3 未払金		788,581		907,019		1,338,953	
4 未払法人税等		750,019		404,108		757,439	
5 プログラム保証 引当金		14,551		13,039		13,293	
6 役員賞与引当金						18,851	
7 受注損失引当金		5,461		37,437			
8 その他		166,885		168,458		78,769	
流動負債合計		2,242,107	12.0	2,096,251	11.8	2,766,053	14.2
固定負債							
1 長期借入金		4,866				5,059	
2 退職給付引当金		126,627		132,415		129,541	
3 役員退職慰労引当金		608,651		635,953		622,705	
4 その他		14,092				12,989	
固定負債合計		754,238	4.0	768,368	4.4	770,295	4.0
負債合計		2,996,345	16.0	2,864,619	16.2	3,536,349	18.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,226,071		2,238,688		2,238,688	
2 資本剰余金		2,105,729		2,118,332		2,118,332	
3 利益剰余金		10,799,635		11,082,068		11,280,407	
4 自己株式		2,752		291,713		2,833	
株主資本合計		15,128,684	80.6	15,147,375	85.5	15,634,594	80.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		426,022		219,842		25,875	
2 為替換算調整勘定		216,050		78,935		185,615	
評価・換算差額等 合計		642,072	3.4	298,778	1.7	211,491	1.1
新株予約権				1,128	0.0		
純資産合計		15,770,757	84.0	14,849,725	83.8	15,846,085	81.8
負債純資産合計		18,767,102	100.0	17,714,345	100.0	19,382,435	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,354,447	100.0	7,141,924	100.0	14,244,464	100.0
売上原価		5,382,487	73.2	5,544,213	77.6	10,957,998	76.9
売上総利益		1,971,959	26.8	1,597,711	22.4	3,286,466	23.1
販売費及び一般管理費	1	841,266	11.4	900,298	12.6	1,695,849	11.9
営業利益		1,130,693	15.4	697,413	9.8	1,590,616	11.2
営業外収益							
1 受取利息		4,552		6,810		7,965	
2 有価証券利息		113,351		66,850		246,589	
3 保険配当金		13,570		13,129		13,570	
4 投資有価証券投資 利益		29,278		10,302		438,466	
5 その他		9,240		6,915		16,008	
計		169,993	2.3	104,008	1.5	722,599	5.1
営業外費用							
1 支払利息		324		397		679	
2 為替差損				34,256			
3 投資組合費		6,493		6,611		12,776	
4 株式交付費		528		244		1,017	
5 退職加算金		2,371				2,382	
6 その他		177		5,370		1,815	
計		9,894	0.1	46,880	0.7	18,671	0.2
経常利益		1,290,792	17.6	754,541	10.6	2,294,545	16.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		104					
計		104	0.0				
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	1,054		594		1,118	
計		1,054	0.1	594	0.0	1,118	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,289,841	17.5	753,947	10.6	2,293,426	16.1
法人税、住民税 及び事業税		749,000		394,100		1,278,500	
法人税等調整額		125,354	8.4	9,661	5.7	132,040	8.0
中間(当期)純利益		666,195	9.1	350,185	4.9	1,146,967	8.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	10,679,605	2,716	14,967,979
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
新株の発行	20,369	20,341			40,710
剰余金の配当			546,164		546,164
中間純利益			666,195		666,195
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	20,369	20,341	120,030	35	160,705
平成19年5月31日残高(千円)	2,226,071	2,105,729	10,799,635	2,752	15,128,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年11月30日残高(千円)	130,209	213,950	15,312,138
中間連結会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			40,710
剰余金の配当			546,164
中間純利益			666,195
自己株式の取得			35
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	295,812	2,099	297,912
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	295,812	2,099	458,618
平成19年5月31日残高(千円)	426,022	216,050	15,770,757

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,280,407	2,833	15,634,594
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
剰余金の配当			548,525		548,525
中間純利益			350,185		350,185
自己株式の取得				288,879	288,879
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			198,339	288,879	487,218
平成20年5月31日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,082,068	291,713	15,147,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年11月30日残高(千円)	25,875	185,615		15,846,085
中間連結会計期間中の変動額 (千円)				
剰余金の配当				548,525
中間純利益				350,185
自己株式の取得				288,879
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	245,718	264,551	1,128	509,141
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	245,718	264,551	1,128	996,360
平成20年5月31日残高(千円)	219,842	78,935	1,128	14,849,725

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	10,679,605	2,716	14,967,979
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行(新株予約権の行使)	32,986	32,944			65,930
剰余金の配当			546,164		546,164
当期純利益			1,146,967		1,146,967
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,986	32,944	600,802	117	666,615
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,280,407	2,833	15,634,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年11月30日残高(千円)	130,209	213,950	15,312,138
連結会計年度中の変動額(千円)			
新株の発行(新株予約権の行使)			65,930
剰余金の配当			546,164
当期純利益			1,146,967
自己株式の取得			117
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	104,333	28,334	132,668
連結会計年度中の変動額合計(千円)	104,333	28,334	533,946
平成19年11月30日残高(千円)	25,875	185,615	15,846,085

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,289,841	753,947	2,293,426
2 減価償却費		110,521	112,853	225,234
3 株式報酬費用			1,128	
4 貸倒引当金の増加額(減少額())		104	858	17
5 プログラム保証引当金の増加額(減少額())		699	254	559
6 受注損失引当金の増加額(減少額())		29,159	37,437	34,620
7 役員賞与引当金の増加額(減少額())			18,851	18,851
8 退職給付引当金の増加額(減少額())		126,627	2,873	129,541
9 役員退職慰労引当金の増加額(減少額())		14,007	13,247	28,062
10 受取利息及び受取配当金等		160,772	98,991	712,236
11 支払利息		324	397	679
12 固定資産除売却損		1,054	594	1,118
13 売上債権の減少額(増加額())		33,011	265,718	7,880
14 たな卸資産の減少額(増加額())		339,185	19,534	92,643
15 前払年金費用の減少額(増加額())		32,835		32,835
16 仕入債務の増加額(減少額())		94,177	12,206	133,971
17 その他資産の減少額(増加額())		5,519	63,002	602
18 その他負債の増加額(減少額())		41,517	349,375	424,501
19 その他		7,056	10,618	13,805
小計		1,823,310	130,436	2,639,993
20 利息及び配当金の受取額		167,226	95,850	685,089
21 利息の支払額		324	1,460	640
22 法人税等の支払額		436,983	741,558	961,148
営業活動による キャッシュ・フロー		1,553,229	516,732	2,363,294
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		20,000	20,000	30,000
2 定期預金払戻による収入		20,000	20,000	30,000
3 有価証券の満期償還による収入		700,000	900,000	1,400,000
4 有形固定資産の取得による支出		10,311	11,062	19,613
5 無形固定資産の取得による支出		40,245	56,396	98,730
6 投資有価証券の償還による収入		700,000	400,000	1,190,000
7 投資有価証券の取得による支出		1,956,363	1,164,532	3,923,343
8 貸付けによる支出		626		626
9 貸付金の返済による収入		509	550	1,053
10 契約による敷金の支出		3,175	592	3,748
11 解約による敷金の回収		538	814	818
12 契約による保険積立金の支出		1,191	2,426	228,228
13 その他		57,458	85,741	83,885
投資活動による キャッシュ・フロー		553,406	152,096	1,598,535

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		240,000	240,000	480,000
2 短期借入金の返済による支出		240,000	240,000	482,624
3 長期借入金の返済による支出		2,509	4,863	2,210
4 株式の発行による収入		40,182		64,912
5 自己株式純増加額		35	288,879	117
6 配当金の支払額		543,889	545,988	545,313
財務活動による キャッシュ・フロー		506,252	839,731	485,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,265	20,447	15,355
現金及び現金同等物の増加額 (減少額())		492,305	1,224,814	294,761
現金及び現金同等物の期首残高		3,538,320	3,833,082	3,538,320
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,030,625	2,608,267	3,833,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTECH International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券の評 価差額については、従 来、部分純資産直入法 により処理してありま したが、当中間連結会 計期間より全部純資産 直入法による処理に変 更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は財 務健全性を優先する処 理を採用してありまし たが、新種の複雑な金 融商品については有価 証券の保有目的区分の 判定が、運用目的の趣 旨に沿った区分と不整 合となる場合が生じ、 その際には、その他有 価証券の評価損が損益 計算書に反映される部 分純資産直入法では当 該資金の運用目的が連 結財務諸表に適切に表 示できないこととなる ため、原則的な処理方 法である全部純資産直 入法に変更したもので あります。</p> <p>この変更により、従来 の方法によった場合に 比べ、経常利益および 税金等調整前中間純利 益が18,592千円増加し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券の評 価差額については、従 来、部分純資産直入法 により処理してありま したが、当連結会計年 度より全部純資産直入 法による処理に変更い たしました。</p> <p>この変更は、従来は財 務健全性を優先する処 理を採用してありまし たが、新種の複雑な金 融商品については有価 証券の保有目的区分の 判定が、運用目的の趣 旨に沿った区分と不整 合となる場合が生じ、 その際には、その他有 価証券の評価損が損益 計算書に反映される部 分純資産直入法では当 該資金の運用目的が連 結財務諸表に適切に表 示できないこととなる ため、原則的な処理方 法である全部純資産直 入法に変更したもので あります。</p> <p>この変更により、従来 の方法によった場合に 比べ、経常利益および 税金等調整前当期純利 益が135,606千円増加 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております(米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、償却は行っておりません。)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、役員賞与の支給額は、通期の業績に基づき算定することとなり、中間連結会計期間においては通期の業績について不確定要素が多く、支給額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。</p> <p>受注損失引当金 当社は、受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社は、受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前連結会計年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前連結会計年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資組合費」(前中間連結会計期間 4,321千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,003千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,762千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 120,224千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>78,892千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>268,771千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>47,430千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>84,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>14,007千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,790千円</td></tr> </table>	役員報酬	78,892千円	給与及び賞与	268,771千円	福利厚生費	47,430千円	支払手数料	84,300千円	役員退職慰勞引当金繰入	14,007千円	退職給付費用	12,790千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,679千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>276,313千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>43,393千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>112,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>13,247千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,488千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,679千円	給与及び賞与	276,313千円	福利厚生費	43,393千円	支払手数料	112,987千円	役員退職慰勞引当金繰入	13,247千円	退職給付費用	15,488千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>163,209千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>18,851千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>536,721千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>96,387千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>174,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>28,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,780千円</td></tr> </table>	役員報酬	163,209千円	役員賞与引当金繰入	18,851千円	給与及び賞与	536,721千円	福利厚生費	96,387千円	支払手数料	174,473千円	役員退職慰勞引当金繰入	28,062千円	退職給付費用	24,780千円
役員報酬	78,892千円																																							
給与及び賞与	268,771千円																																							
福利厚生費	47,430千円																																							
支払手数料	84,300千円																																							
役員退職慰勞引当金繰入	14,007千円																																							
退職給付費用	12,790千円																																							
役員報酬	73,679千円																																							
給与及び賞与	276,313千円																																							
福利厚生費	43,393千円																																							
支払手数料	112,987千円																																							
役員退職慰勞引当金繰入	13,247千円																																							
退職給付費用	15,488千円																																							
役員報酬	163,209千円																																							
役員賞与引当金繰入	18,851千円																																							
給与及び賞与	536,721千円																																							
福利厚生費	96,387千円																																							
支払手数料	174,473千円																																							
役員退職慰勞引当金繰入	28,062千円																																							
退職給付費用	24,780千円																																							
<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>807千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,054千円</td></tr> </table>	建物	807千円	器具備品	17千円	ソフトウェア	229千円	計	1,054千円	<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>477千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>116千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>594千円</td></tr> </table>	器具備品	477千円	ソフトウェア	116千円	計	594千円	<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>811千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,118千円</td></tr> </table>	建物	811千円	工具、器具及び備品	17千円	ソフトウェア	289千円	計	1,118千円																
建物	807千円																																							
器具備品	17千円																																							
ソフトウェア	229千円																																							
計	1,054千円																																							
器具備品	477千円																																							
ソフトウェア	116千円																																							
計	594千円																																							
建物	811千円																																							
工具、器具及び備品	17千円																																							
ソフトウェア	289千円																																							
計	1,118千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,208,200	48,200		18,256,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 48,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,706	40		2,746

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	546,164	30	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,287,000			18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,826	360,080		362,906

(変動事由の概要)

自己株式の市場買付による増加 360,000株
単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						1,128
合計							1,128

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	548,525	30	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,208,200	78,800		18,287,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 78,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,706	120		2,826

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	546,164	30	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	548,525	30	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,275,511千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,383,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,659,281千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,598,655千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,030,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,275,511千円	有価証券勘定	4,383,769千円	計	5,659,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,598,655千円	現金及び現金同等物	4,030,625千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,065,585千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,671,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,737,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,099,106千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,608,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,065,585千円	有価証券勘定	2,671,788千円	計	3,737,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,099,106千円	現金及び現金同等物	2,608,267千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,493,402千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,071,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,564,614千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,701,532千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,833,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493,402千円	有価証券勘定	4,071,211千円	計	5,564,614千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,701,532千円	現金及び現金同等物	3,833,082千円
現金及び預金勘定	1,275,511千円																																					
有価証券勘定	4,383,769千円																																					
計	5,659,281千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																																					
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,598,655千円																																					
現金及び現金同等物	4,030,625千円																																					
現金及び預金勘定	1,065,585千円																																					
有価証券勘定	2,671,788千円																																					
計	3,737,374千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																																					
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,099,106千円																																					
現金及び現金同等物	2,608,267千円																																					
現金及び預金勘定	1,493,402千円																																					
有価証券勘定	4,071,211千円																																					
計	5,564,614千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																																					
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,701,532千円																																					
現金及び現金同等物	3,833,082千円																																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>178,768</td> <td>1,501</td> <td>180,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,720</td> <td>583</td> <td>119,304</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,047</td> <td>917</td> <td>60,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,732</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	178,768	1,501	180,269	減価償却累計額相当額	118,720	583	119,304	中間期末残高相当額	60,047	917	60,965	1年以内	38,763	1年超	50,756	合計	89,520	支払リース料	23,812	減価償却費相当額	19,732	支払利息相当額	610	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,462</td> <td>1,001</td> <td>163,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,178</td> <td>371</td> <td>108,549</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,283</td> <td>630</td> <td>54,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,861</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	162,462	1,001	163,463	減価償却累計額相当額	108,178	371	108,549	中間期末残高相当額	54,283	630	54,914	1年以内	32,512	1年超	39,686	合計	72,198	支払リース料	21,245	減価償却費相当額	19,861	支払利息相当額	674	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,752</td> <td>1,501</td> <td>197,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,576</td> <td>734</td> <td>119,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>77,176</td> <td>766</td> <td>77,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,854</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	195,752	1,501	197,253	減価償却累計額相当額	118,576	734	119,310	期末残高相当額	77,176	766	77,942	1年以内	42,825	1年超	66,860	合計	109,686	支払リース料	48,493	減価償却費相当額	46,854	支払利息相当額	1,365
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	178,768	1,501	180,269																																																																																			
減価償却累計額相当額	118,720	583	119,304																																																																																			
中間期末残高相当額	60,047	917	60,965																																																																																			
1年以内	38,763																																																																																					
1年超	50,756																																																																																					
合計	89,520																																																																																					
支払リース料	23,812																																																																																					
減価償却費相当額	19,732																																																																																					
支払利息相当額	610																																																																																					
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	162,462	1,001	163,463																																																																																			
減価償却累計額相当額	108,178	371	108,549																																																																																			
中間期末残高相当額	54,283	630	54,914																																																																																			
1年以内	32,512																																																																																					
1年超	39,686																																																																																					
合計	72,198																																																																																					
支払リース料	21,245																																																																																					
減価償却費相当額	19,861																																																																																					
支払利息相当額	674																																																																																					
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	195,752	1,501	197,253																																																																																			
減価償却累計額相当額	118,576	734	119,310																																																																																			
期末残高相当額	77,176	766	77,942																																																																																			
1年以内	42,825																																																																																					
1年超	66,860																																																																																					
合計	109,686																																																																																					
支払リース料	48,493																																																																																					
減価償却費相当額	46,854																																																																																					
支払利息相当額	1,365																																																																																					
<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,774</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,178</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,774	1年超	102,403	合計	124,178	<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,017</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,184</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,017	1年超	88,167	合計	97,184	<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,022</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,116</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,022	1年超	96,093	合計	119,116																																																																		
1年以内	21,774																																																																																					
1年超	102,403																																																																																					
合計	124,178																																																																																					
1年以内	9,017																																																																																					
1年超	88,167																																																																																					
合計	97,184																																																																																					
1年以内	23,022																																																																																					
1年超	96,093																																																																																					
合計	119,116																																																																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債、地方債等	599,873	601,560	1,686
社債	4,401,208	4,402,032	823
計	5,001,081	5,003,592	2,510
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	369,408	406,375	36,966
社債	783,174	780,690	2,484
公社債投資信託等	1,632,453	2,299,302	666,849
計	2,785,035	3,486,367	701,331

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(MMF等)	2,785,114
非上場株式	55,000
匿名組合等への出資	975,457
計	3,815,571

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債、地方債等	599,902	602,730	2,827
社債	4,798,264	4,708,919	89,344
計	5,398,166	5,311,649	86,517
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,081,307	991,256	90,051
社債	787,950	678,152	109,798
公社債投資信託等	1,618,389	1,436,480	181,909
計	3,487,648	3,105,888	381,759

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(MMF等)	1,572,682
非上場株式	55,000
匿名組合等への出資	417,942
計	2,045,625

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債、地方債等	599,888	609,150	9,261
社債	5,298,672	5,279,346	19,325
計	5,898,560	5,888,496	10,063
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	717,581	679,499	38,082
社債	785,562	745,830	39,732
公社債投資信託等	1,640,511	1,738,158	97,646
計	3,143,655	3,163,487	19,832

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(MMF等)	2,369,679
非上場株式	55,000
匿名組合等への出資	496,193
計	2,920,873

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので該当事項はありませ ん。	同左	当社はデリバティブ取引を全く利用 しておりませんので該当事項はあり ません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	730千円
販売費及び一般管理費	180千円
合計	910千円

2 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員92名
ストックオプション数	普通株式188,000株
付与日	平成20年5月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務 していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定 める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成20年5月2日～平成22年2月28日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年2月20日
権利行使価格	757.00円
付与日における公正な評価単価	132.00円

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,290,616	63,831	7,354,447		7,354,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,290,616	63,831	7,354,447		7,354,447
営業費用	5,929,214	294,539	6,223,754		6,223,754
営業利益 (又は営業損失)	1,361,401	230,708	1,130,693		1,130,693

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,019,984	121,940	7,141,924		7,141,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,039	1,039	(1,039)	
計	7,019,984	122,980	7,142,964	(1,039)	7,141,924
営業費用	6,131,815	313,736	6,445,551	(1,039)	6,444,511
営業利益 (又は営業損失)	888,169	190,756	697,413		697,413

前連結会計年度(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,142,095	102,369	14,244,464		14,244,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,142,095	102,369	14,244,464		14,244,464
営業費用	12,053,719	600,128	12,653,847		12,653,847
営業利益 (又は営業損失)	2,088,375	497,758	1,590,616		1,590,616

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 減価償却の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,290,616	26,135	37,696	7,354,447		7,354,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,227	8,177	22,404	(22,404)	
計	7,290,616	40,362	45,874	7,376,852	(22,404)	7,354,447
営業費用	5,929,214	166,326	150,618	6,246,159	(22,404)	6,223,754
営業利益 (又は営業損失)	1,361,401	125,964	104,744	1,130,693		1,130,693

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,020,384	43,836	77,703	7,141,924		7,141,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,314	18,574	31,888	(31,888)	
計	7,020,384	57,150	96,278	7,173,813	(31,888)	7,141,924
営業費用	6,136,825	202,154	137,420	6,476,400	(31,888)	6,444,511
営業利益 (又は営業損失)	883,559	145,003	41,142	697,413		697,413

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,142,095	43,897	58,472	14,244,464		14,244,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,584	14,819	43,403	(43,403)	
計	14,142,095	72,481	73,292	14,287,868	(43,403)	14,244,464
営業費用	12,053,719	367,649	275,882	12,697,251	(43,403)	12,653,847
営業利益 (又は営業損失)	2,088,375	295,167	202,590	1,590,616		1,590,616

(注) 1 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 減価償却の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	863円98銭	828円42銭	866円66銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円57銭	19円35銭	62円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	36円00銭	19円32銭	61円95銭
	平成18年6月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり純資産額は816円94銭、1株当たり中間純利益は20円77銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は20円17銭であります。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	666,195千円	350,185千円	1,146,967千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	666,195千円	350,185千円	1,146,967千円
普通株式の期中平均株式数	18,218,185株	18,099,440株	18,243,550株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	289,573株	24,166株	269,413株
(うち新株予約権)	(289,573株)	(24,166株)	(269,413株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,389,427株	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,756,234株	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,354,987株

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>1 当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 360,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.96%) 株式の取得価額の総額 360,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年1月29日から平成20年4月25日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成20年2月21日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,001,413		521,493		708,300	
2 売掛金		1,339,677		1,640,752		1,358,198	
3 有価証券		4,383,769		2,671,788		4,071,211	
4 たな卸資産		1,014,806		1,280,883		1,261,349	
5 関係会社短期貸付金		400,000		400,000		400,000	
6 その他		188,379		147,552		170,776	
7 貸倒引当金		3,968		4,947		4,089	
流動資産合計		8,324,078	43.0	6,657,524	34.9	7,965,747	39.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	41,862	0.2	41,059	0.2	43,389	0.2
2 無形固定資産		70,702	0.4	108,975	0.6	92,193	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,919,251		7,877,891		7,911,709	
(2) 関係会社株式		2,523,992		3,223,992		3,223,992	
(3) 従業員長期貸付金		3,541		2,418		2,984	
(4) 繰延税金資産		1,414		485,252		301,567	
(5) 差入敷金		229,865		229,321		229,945	
(6) 保険積立金		207,855		435,967		434,100	
(7) その他		39,192		38,916		39,061	
(8) 貸倒引当金		850		850		850	
投資その他の資産合計		10,924,263	56.4	12,292,911	64.3	12,142,511	60.0
固定資産合計		11,036,828	57.0	12,442,946	65.1	12,278,094	60.7
資産合計		19,360,906	100.0	19,100,470	100.0	20,243,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		434,346		481,185		467,172	
2 未払金		764,394		886,124		1,310,123	
3 未払法人税等		750,019		404,108		757,439	
4 プログラム保証引当金		14,551		13,039		13,293	
5 役員賞与引当金						18,851	
6 受注損失引当金		5,461		37,437			
7 その他		137,561		141,389		29,869	
流動負債合計		2,106,335	10.9	1,963,284	10.3	2,596,749	12.8
固定負債							
1 退職給付引当金		126,627		132,415		129,541	
2 役員退職慰労引当金		608,651		635,953		622,705	
3 その他		12,898				12,599	
固定負債合計		748,176	3.8	768,368	4.0	764,847	3.8
負債合計		2,854,512	14.7	2,731,652	14.3	3,361,596	16.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,226,071	11.5	2,238,688	11.7	2,238,688	11.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,105,729		2,118,332		2,118,332	
資本剰余金合計		2,105,729	10.9	2,118,332	11.1	2,118,332	10.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		123,065		123,065		123,065	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		153,892		97,663		124,601	
別途積立金		10,554,300		11,705,300		10,554,300	
繰越利益剰余金		920,065		596,196		1,700,215	
利益剰余金合計		11,751,323	60.7	12,522,224	65.5	12,502,181	61.8
4 自己株式		2,752	0.0	291,713	1.5	2,833	0.0
株主資本合計		16,080,372	83.1	16,587,532	86.8	16,856,368	83.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		426,022	2.2	219,842	1.1	25,875	0.1
評価・換算差額等 合計		426,022	2.2	219,842	1.1	25,875	0.1
新株予約権				1,128	0.0		
純資産合計		16,506,394	85.3	16,368,817	85.7	16,882,244	83.4
負債純資産合計		19,360,906	100.0	19,100,470	100.0	20,243,841	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,290,616	100.0	7,020,384	100.0	14,142,095	100.0
売上原価		5,376,931	73.8	5,537,739	78.9	10,946,153	77.4
売上総利益		1,913,685	26.2	1,482,645	21.1	3,195,942	22.6
販売費及び一般管理費		552,283	7.5	599,086	8.5	1,107,566	7.8
営業利益		1,361,401	18.7	883,559	12.6	2,088,375	14.8
営業外収益							
1 受取利息		2,475		4,248		5,739	
2 有価証券利息		113,351		66,850		246,589	
3 その他	2	44,657		30,402		462,153	
計		160,484	2.2	101,501	1.4	714,482	5.0
営業外費用							
1 支払利息		324		397		679	
2 株式交付費		528		244		1,017	
3 その他	3	6,560		11,972		12,853	
計		7,413	0.1	12,614	0.1	14,549	0.1
経常利益		1,514,472	20.8	972,446	13.9	2,788,308	19.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		104					
計		104	0.0				
特別損失							
1 固定資産除売却損		247		116		306	
計		247	0.0	116	0.0	306	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,514,329	20.8	972,330	13.9	2,788,001	19.7
法人税、住民税 及び事業税		749,000		394,100		1,278,500	
法人税等調整額		125,354	8.6	9,661	5.8	132,040	8.1
中間(当期)純利益		890,683	12.2	568,568	8.1	1,641,541	11.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	123,065	183,184	9,813,300	1,287,255
中間会計期間中の変動額 (千円)						
新株の発行	20,369	20,341				
剰余金の配当						546,164
プログラム等準備金の 取崩				29,291		29,291
別途積立金の積立					741,000	741,000
中間純利益						890,683
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,369	20,341		29,291	741,000	367,189
平成19年5月31日残高(千円)	2,226,071	2,105,729	123,065	153,892	10,554,300	920,065

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	2,716	15,695,178	130,209	15,825,387
中間会計期間中の変動額 (千円)				
新株の発行		40,710		40,710
剰余金の配当		546,164		546,164
プログラム等準備金の 取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益		890,683		890,683
自己株式の取得	35	35		35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			295,812	295,812
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	35	385,193	295,812	681,006
平成19年5月31日残高(千円)	2,752	16,080,372	426,022	16,506,394

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	124,601	10,554,300	1,700,215
中間会計期間中の変動額(千円)						
剰余金の配当						548,525
プログラム等準備金の取崩				26,937		26,937
別途積立金の積立					1,151,000	1,151,000
中間純利益						568,568
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)				26,937	1,151,000	1,104,019
平成20年5月31日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	97,663	11,705,300	596,196

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高(千円)	2,833	16,856,368	25,875		16,882,244
中間会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当		548,525			548,525
プログラム等準備金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益		568,568			568,568
自己株式の取得	288,879	288,879			288,879
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			245,718	1,128	244,590
中間会計期間中の変動額合計(千円)	288,879	268,836	245,718	1,128	513,426
平成20年5月31日残高(千円)	291,713	16,587,532	219,842	1,128	16,368,817

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	123,065	183,184	9,813,300	1,287,255
当事業年度中の変動額(千円)						
新株の発行(新株予約権の行使)	32,986	32,944				
剰余金の配当						546,164
プログラム等準備金の取崩				58,583		58,583
別途積立金の積立					741,000	741,000
当期純利益						1,641,541
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)	32,986	32,944		58,583	741,000	412,960
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	124,601	10,554,300	1,700,215

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	2,716	15,695,178	130,209	15,825,387
当事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行(新株予約権の行使)		65,930		65,930
剰余金の配当		546,164		546,164
プログラム等準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益		1,641,541		1,641,541
自己株式の取得	117	117		117
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			104,333	104,333
当事業年度中の変動額合計(千円)	117	1,161,189	104,333	1,056,856
平成19年11月30日残高(千円)	2,833	16,856,368	25,875	16,882,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) (会計方針の変更) その他有価証券の評価差 額については、従来、部分 純資産直入法により処理 していましたが、当中 間会計期間より全部純資 産直入法による処理に変 更いたしました。 この変更は、従来は財務 健全性を優先する処理を 採用していましたが、 新種の複雑な金融商品に ついては有価証券の保有 目的区分の判定が、運用 目的の趣旨に沿った区分 と不整合となる場合が生 じ、その際には、その他 有価証券の評価損が損益 計算書に反映される部分 純資産直入法では当該資 金の運用目的が財務諸表 に適切に表示できないこ となるため、原則的な処 理方法である全部純資産 直入法に変更したもので あります。 この変更により、従来 の方法によった場合に比 べ、経常利益および税引 前中間純利益が18,592千 円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (会計方針の変更) その他有価証券の評価差 額については、従来、部分 純資産直入法により処理 していましたが、当事 業年度より全部純資産直 入法による処理に変更 いたしました。 この変更は、従来は財務 健全性を優先する処理を 採用していましたが、 新種の複雑な金融商品に ついては有価証券の保有 目的区分の判定が、運用 目的の趣旨に沿った区分 と不整合となる場合が生 じ、その際には、その他 有価証券の評価損が損益 計算書に反映される部分 純資産直入法では当該資 金の運用目的が財務諸表 に適切に表示できないこ となるため、原則的な処 理方法である全部純資産 直入法に変更したもので あります。 この変更により、従来 の方法によった場合に比 べ、経常利益および税引 前当期純利益が135,606 千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、役員賞与の支給額は、通期の業績に基づき算定することとなり、中間会計期間においては通期の業績について不確定要素が多く、支給額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前事業年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前事業年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>長期請負契約(契約期間一年超)の収益計上については、業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高はありません。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却累計額	56,087千円	64,527千円	60,440千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	3,898千円 13,778千円	4,086千円 13,612千円	8,243千円 26,909千円
2 営業外収益のその 他	主なものとして投資有価 証券投資利益29,278千円及 び保険配当金13,570千円が あります。	主なものとして投資有価 証券投資利益10,302千円及 び保険配当金13,129千円が あります。	主なものとして投資有価 証券投資利益438,466千円 及び保険配当金13,570千円 があります。
3 営業外費用のその 他	主なものとして投資組合 費6,493千円があります。	主なものとして投資組合 費6,611千円及び投資有価 証券投資損失4,007千円が あります。	主なものとして投資組合 費12,776千円があります。
4 法人税、住民税及び 事業税の計上基 準	当中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当事業年度において予 定している租税特別措置法 上の準備金等の取崩しを前 提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しており ます。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,706	40		2,746

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,826	360,080		362,906

(変動事由の概要)

自己株式の市場買付による増加 360,000株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,706	120		2,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>178,768</td> <td>1,501</td> <td>180,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,720</td> <td>583</td> <td>119,304</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,047</td> <td>917</td> <td>60,965</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	178,768	1,501	180,269	減価償却累計額相当額	118,720	583	119,304	中間期末残高相当額	60,047	917	60,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,462</td> <td>1,001</td> <td>163,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,178</td> <td>371</td> <td>108,549</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,283</td> <td>630</td> <td>54,914</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	162,462	1,001	163,463	減価償却累計額相当額	108,178	371	108,549	中間期末残高相当額	54,283	630	54,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,752</td> <td>1,501</td> <td>197,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,576</td> <td>734</td> <td>119,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>77,176</td> <td>766</td> <td>77,942</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	195,752	1,501	197,253	減価償却累計額相当額	118,576	734	119,310	期末残高相当額	77,176	766	77,942
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	178,768	1,501	180,269																																															
減価償却累計額相当額	118,720	583	119,304																																															
中間期末残高相当額	60,047	917	60,965																																															
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	162,462	1,001	163,463																																															
減価償却累計額相当額	108,178	371	108,549																																															
中間期末残高相当額	54,283	630	54,914																																															
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	195,752	1,501	197,253																																															
減価償却累計額相当額	118,576	734	119,310																																															
期末残高相当額	77,176	766	77,942																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,520</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,763	1年超	50,756	合計	89,520	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,198</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,512	1年超	39,686	合計	72,198	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,686</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42,825	1年超	66,860	合計	109,686																														
1年以内	38,763																																																	
1年超	50,756																																																	
合計	89,520																																																	
1年以内	32,512																																																	
1年超	39,686																																																	
合計	72,198																																																	
1年以内	42,825																																																	
1年超	66,860																																																	
合計	109,686																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,732</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,812	減価償却費相当額	19,732	支払利息相当額	610	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,861</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,245	減価償却費相当額	19,861	支払利息相当額	674	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,854</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,493	減価償却費相当額	46,854	支払利息相当額	1,365																														
支払リース料	23,812																																																	
減価償却費相当額	19,732																																																	
支払利息相当額	610																																																	
支払リース料	21,245																																																	
減価償却費相当額	19,861																																																	
支払利息相当額	674																																																	
支払リース料	48,493																																																	
減価償却費相当額	46,854																																																	
支払利息相当額	1,365																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	904円28銭	913円17銭	923円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	48円89銭	31円41銭	89円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	48円12銭	31円37銭	88円67銭
	平成18年6月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり純資産額は832円45銭、1株当たり中間純利益は31円14銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は30円23銭であります。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	890,683千円	568,568千円	1,641,541千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	890,683千円	568,568千円	1,641,541千円
普通株式の期中平均株式数	18,218,185株	18,099,440株	18,243,550株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	289,573株	24,166株	269,413株
(うち新株予約権)	(289,573株)	(24,166株)	(269,413株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 2,389,427株	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 2,756,234株	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 2,354,987株

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>1 平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 360,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.96%) 株式の取得価額の総額 360,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年1月29日から平成20年4月25日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成20年2月21日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

平成20年2月22日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月6日関東財務局長に提出

平成20年3月3日関東財務局長に提出

平成20年4月1日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月 9日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理について、当中間連結会計期間より従来の部分純資産直入法から全部純資産直入法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月11日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月 9日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(2)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理について、当中間会計期間より部分純資産直入法から全部純資産直入法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月11日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。